



平成 22 年 5 月 14 日

各 位

会社名 ニッパン（日発販売株式会社）
代表者名 代表取締役社長 石川 隆 重
コード番号 7563 東証 2 部
問い合わせ先 取締役常務執行役員管理本部長 佐々木 孝
(TEL. 03-5690-3001)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、本日（平成 22 年 5 月 14 日）付で、下記のとおり過年度決算短信等の一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

平成 22 年 3 月 4 日付「当社元従業員による不正取引に関するお知らせ」、平成 22 年 3 月 11 日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」、平成 22 年 4 月 28 日付「外部調査委員会調査報告及び責任者の処分に関するお知らせ」及び平成 22 年 5 月 14 日付「過年度決算短信等の一部訂正について」をご参照下さい。

2. 訂正を行う決算短信等

- ・ 平成 20 年 10 月 23 日付 「平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信」

以 上

(財)財務会計基準機構会員



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社) 上場取引所 東証二部
 コード番号 7563 URL <http://www.nippan-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 隆 重
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3005
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,692	—	369	—	367	—	177	—
20年3月期第2四半期	21,125	0.7	345	△16.9	350	△17.6	197	△17.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	7 86	—
20年3月期第2四半期	8 66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,859	6,348	30.2	282 54
20年3月期	21,071	6,465	30.4	281 31

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,291百万円 20年3月期 6,405百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	3 00	— —	4 00	7 00
21年3月期	— —	3 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	4 00	7 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	42,700	△3.5	1,070	△0.7	1,050	△2.8	560	△7.6	24	75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 ニッパン(日発販売株式会社) 上場取引所 東証二部
 コード番号 7563 URL <http://www.nippan-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 隆 重
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3005
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,692	—	318	—	316	—	127	—
20年3月期第2四半期	21,125	0.7	300	△17.4	305	△18.2	152	△18.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	5 63	—
20年3月期第2四半期	6 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	20,613	6,089	29.3	270 90
20年3月期	20,894	6,256	29.7	272 15

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,032百万円 20年3月期 6,196百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	3 00	— —	4 00	7 00
21年3月期	— —	3 00	— —	— —	— —
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	4 00	7 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	42,700	△3.5	1,070	10.5	1,050	8.1	560	12.7	24	75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における国内経済は、天然資源の価格高騰による原材料高に加え、9月に入り本格化した米国発の金融不安が各産業に大きな影響を与え、非常に厳しい景況感となっております。当社グループの主要得意先である自動車産業においても、景気後退の影響を受けて各完成車メーカーとも生産計画の見直しを余儀なくされております。

そのような状況のなか、オートパーツ事業では、引き続き自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いており、特に大型車の補修部品需要の落ち込みが顕著になってきております。自社ブランドである **△GREEN** 商品をはじめとする乗用車市場向け補修部品の拡販を強化してきましたが、大型車部品の販売減少をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

また、プレジジョンパーツ事業では、自動車関連業界の好調を背景にここ数年増収を継続してきましたが、主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しの影響により、生産調整の兆しを見せ始めており、その影響を受けて若干の減収となりました。

IT事業では、機材設備や情報機器分野では設備投資抑制の影響を大きく受け、また精密加工分野でも光市場の景気後退懸念、供給過多による価格下落などがあり、デジタル中国地図を軸とした新たなビジネスモデルの構築に積極的に取り組みましたが、売上を伸ばすことができませんでした。

以上のように売上は厳しい状況で推移しましたが、一方で合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開するなど諸施策を継続して実施し、収益性の維持向上に努めてきた結果、当第2四半期の業績は、売上高20,692百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益369百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益367百万円（前年同期比4.9%増）、第2四半期累計純利益177百万円（前年同期比9.8%減）で、売上高では若干前年同期に及ばなかったものの、営業利益及び経常利益では前年同期を上回ることができました。

尚、前年同期比は参考として記載しております。

当第2四半期におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（前年同期比は参考として記載）

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

△GREEN 商品をはじめとする乗用車向け戦略商品の売上高は堅調に推移しましたが、補修用ばねや燃料サブタンクなどの大型車用部品が前年実績を割り込みました。その結果、事業全体の売上高は6,897百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は35百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「材料」であります。

ねじなどのファスナー類が好調に売上を伸ばしましたが、燃料噴射装置部品をはじめとする戦略商品の売上高はわずかながら減少し、精密ばねや資材関連も減収となりました。その結果、事業全体の売上高は12,336百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、不採算商品の取扱い見直しにより営業利益は403百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

[IT事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

加工関連商品は堅調に推移したものの、景気の先行き不透明感から設備投資の需要が落ち込み、機材設備関連や情報通信関連機器の売上が大きく減少しました。その結果、事業全体の売上高は1,457百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は0.6百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における国内経済は、天然資源の価格高騰による原材料高に加え、9月に入り本格化した米国発の金融不安が各産業に大きな影響を与え、非常に厳しい景況感となっております。当社グループの主要得意先である自動車産業においても、景気後退の影響を受けて各完成車メーカーとも生産計画の見直しを余儀なくされております。

そのような状況のなか、オートパーツ事業では、引き続き自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など厳しい状況が続いており、特に大型車の補修部品需要の落ち込みが顕著になってきております。自社ブランドである **△GREEN** 商品をはじめとする乗用車市場向け補修部品の拡販を強化してきましたが、大型車部品の販売減少をカバーするには至らず、減収という結果となりました。

また、プレジジョンパーツ事業では、自動車関連業界の好調を背景にここ数年増収を継続してきましたが、主な納入先である自動車部品メーカー各社が完成車メーカーの生産計画見直しの影響により、生産調整の兆しを見せ始めており、その影響を受けて若干の減収となりました。

IT事業では、機材設備や情報機器分野では設備投資抑制の影響を大きく受け、また精密加工分野でも光市場の景気後退懸念、供給過多による価格下落などがあり、デジタル中国地図を軸とした新たなビジネスモデルの構築に積極的に取り組みましたが、売上を伸ばすことができませんでした。

以上のように売上は厳しい状況で推移しましたが、一方で合理化・コスト削減の徹底を図るためのプロジェクト活動を展開するなど諸施策を継続して実施し、収益性の維持向上に努めてきた結果、当第2四半期の業績は、売上高20,692百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益318百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益316百万円（前年同期比3.7%増）、第2四半期累計純利益127百万円（前年同期比16.5%減）で、売上高では若干前年同期に及ばなかったものの、営業利益及び経常利益では前年同期を上回ることができました。

尚、前年同期比は参考として記載しております。

当第2四半期におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（前年同期比は参考として記載）

[オートパーツ事業]

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

△GREEN 商品をはじめとする乗用車向け戦略商品の売上高は堅調に推移しましたが、補修用ばねや燃料サブタンクなどの大型車用部品が前年実績を割り込みました。その結果、事業全体の売上高は6,897百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は35百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「材料」であります。

ねじなどのファスナー類が好調に売上を伸ばしましたが、燃料噴射装置部品をはじめとする戦略商品の売上高はわずかながら減少し、精密ばねや資材関連も減収となりました。その結果、事業全体の売上高は12,336百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、不採算商品の取扱い見直しにより営業利益は353百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

[IT事業]

当事業部門の商品は、「情報関連」「加工関連」「機材設備関連」であります。

加工関連商品は堅調に推移したものの、景気の先行き不透明感から設備投資の需要が落ち込み、機材設備関連や情報通信関連機器の売上が大きく減少しました。その結果、事業全体の売上高は1,457百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は0.6百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、14,730百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が311百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,128百万円となりました。これは、主として投資有価証券が106百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、20,859百万円となりました。

(負債)

流動負債は、14,287百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が299百万円減少したことなどによります。

固定負債は、223百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が67百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、14,510百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、6,348百万円となりました。これは、主として自己株式が140百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ197百万円(16.1%)減少し、1,025百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、374百万円となっております。これは、主として法人税等の支払額が319百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8百万円となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が88百万円あったのに対して、有形固定資産の取得による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が26百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、198百万円となっております。これは、主として短期借入金の増加額が430百万円あったのに対して、自己株式の取得による支出が140百万円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向については、しばらく回復の兆しがないまま推移すると思われまます。当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況が続きますが、不採算取引の見直しとさらなる効率化・コスト削減を押し進めることで収益基盤の強化を図ってまいります。

しかし、景気低迷の影響を受け、自動車産業をはじめとする納入先各業界での生産計画見直し、下方修正の動きが今後しばらく継続するものと見込まれるため、通期業績予想を修正いたしました。

通期の業績予想としては、売上高は当初予想を1,900百万円引き下げ42,700百万円といたしました。これに伴い、営業利益1,070百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益560百万円と予想を引き下げしております。

尚、業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、14,485百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が311百万円減少したことなどによります。

固定資産は、6,128百万円となりました。これは、主として投資有価証券が106百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、20,613百万円となりました。

(負債)

流動負債は、14,300百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が299百万円減少したことなどによります。

固定負債は、223百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が67百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、14,510百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、6,089百万円となりました。これは、主として自己株式が140百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期末における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ197百万円(16.1%)減少し、1,025百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、374百万円となっております。これは、主として法人税等の支払額が319百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8百万円となっております。これは、主として有形固定資産の売却による収入が88百万円あったのに対して、有形固定資産の取得による支出が66百万円、投資有価証券の取得による支出が26百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、198百万円となっております。これは、主として短期借入金の増加額が430百万円あったのに対して、自己株式の取得による支出が140百万円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向については、しばらく回復の兆しがないまま推移すると思われまます。当社グループを取り巻く経営環境も予断を許さない状況が続きますが、不採算取引の見直しとさらなる効率化・コスト削減を押し進めることで収益基盤の強化を図ってまいります。

しかし、景気低迷の影響を受け、自動車産業をはじめとする納入先各業界での生産計画見直し、下方修正の動きが今後しばらく継続するものと見込まれるため、通期業績予想を修正いたしました。

通期の業績予想としては、売上高は当初予想を1,900百万円引き下げ42,700百万円といたしました。これに伴い、営業利益1,070百万円、経常利益1,050百万円、当期純利益560百万円と予想を引き下げしております。

尚、業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

[訂正前]

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,044	1,222,128
受取手形及び売掛金	9,155,551	9,467,168
商品	3,336,365	3,165,506
製品	162,769	99,752
その他たな卸資産	20,042	7,515
繰延税金資産	277,135	291,857
その他	765,864	616,353
貸倒引当金	△11,954	△8,087
流動資産合計	14,730,817	14,862,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,840	1,637,451
土地	3,067,856	3,067,856
その他(純額)	169,021	132,171
有形固定資産合計	4,840,717	4,837,479
無形固定資産	36,586	39,235
投資その他の資産		
投資有価証券	762,111	868,521
長期貸付金	120,912	114,804
繰延税金資産	28,146	13,156
その他	384,822	376,205
貸倒引当金	△44,711	△40,098
投資その他の資産合計	1,251,281	1,332,589
固定資産合計	6,128,586	6,209,304
資産合計	20,859,403	21,071,500

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592,080	10,891,786
短期借入金	2,580,041	2,150,021
未払法人税等	167,292	310,857
役員賞与引当金	16,050	30,150
事業清算損失引当金	4,324	4,324
その他	927,560	925,223
流動負債合計	14,287,349	14,312,362
固定負債		
繰延税金負債	1,064	68,184
退職給付引当金	33,621	38,467
役員退職慰労引当金	188,711	187,041
固定負債合計	223,396	293,692
負債合計	14,510,745	14,606,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	3,060,082	2,973,226
自己株式	△148,101	△7,793
株主資本合計	6,203,719	6,257,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,005	191,686
繰延ヘッジ損益	△10,433	△31,126
為替換算調整勘定	△25,294	△12,425
評価・換算差額等合計	88,276	148,134
少数株主持分	56,662	60,140
純資産合計	6,348,657	6,465,445
負債純資産合計	20,859,403	21,071,500

[訂正後]

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,044	1,222,128
受取手形及び売掛金	9,155,551	9,467,168
商品	3,266,874	3,067,131
製品	162,769	99,752
その他たな卸資産	20,042	7,515
繰延税金資産	277,135	291,857
その他	589,574	537,791
貸倒引当金	△11,954	△8,087
流動資産合計	14,485,036	14,685,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,603,840	1,637,451
土地	3,067,856	3,067,856
その他(純額)	169,021	132,171
有形固定資産合計	4,840,717	4,837,479
無形固定資産	36,586	39,235
投資その他の資産		
投資有価証券	762,111	868,521
長期貸付金	120,912	114,804
繰延税金資産	28,146	13,156
その他	384,822	376,205
貸倒引当金	△44,711	△40,098
投資その他の資産合計	1,251,281	1,332,589
固定資産合計	6,128,586	6,209,304
資産合計	20,613,623	20,894,563

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,592,063	10,891,974
短期借入金	2,580,041	2,150,021
未払法人税等	167,292	310,857
役員賞与引当金	16,050	30,150
事業清算損失引当金	4,324	4,324
その他	941,037	956,723
流動負債合計	14,300,809	14,344,050
固定負債		
繰延税金負債	1,064	68,184
退職給付引当金	33,621	38,467
役員退職慰労引当金	188,711	187,041
固定負債合計	223,396	293,692
負債合計	14,524,206	14,637,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,345	2,040,345
資本剰余金	1,251,391	1,251,391
利益剰余金	2,800,842	2,764,602
自己株式	△148,101	△7,793
株主資本合計	5,944,478	6,048,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,005	191,686
繰延ヘッジ損益	△10,433	△31,126
為替換算調整勘定	△25,294	△12,425
評価・換算差額等合計	88,276	148,134
少数株主持分	56,662	60,140
純資産合計	6,089,417	6,256,820
負債純資産合計	20,613,623	20,894,563

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

[訂正前]

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,692,603
売上原価	17,141,413
売上総利益	3,551,189
販売費及び一般管理費	3,182,032
営業利益	369,157
営業外収益	
受取利息	2,435
受取配当金	22,401
仕入割引	27,663
その他	7,978
営業外収益合計	60,479
営業外費用	
支払利息	18,482
手形売却損	19,887
売掛債権売却損	10,988
売上割引	7,233
その他	5,724
営業外費用合計	62,317
経常利益	367,319
特別利益	
固定資産売却益	918
投資有価証券売却益	1,882
特別利益合計	2,800
特別損失	
固定資産除却損	1,076
貸倒引当金繰入額	3,000
投資有価証券評価損	17,622
事業清算損	9,401
退職給付制度移行損失	9,288
特別損失合計	40,388
税金等調整前四半期純利益	329,731
法人税、住民税及び事業税	190,961
法人税等調整額	△35,684
法人税等合計	155,277
少数株主損失(△)	△3,478
四半期純利益	177,932

[訂正後]

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,692,603
売上原価	17,205,529
売上総利益	3,487,073
販売費及び一般管理費	3,168,532
営業利益	318,541
営業外収益	
受取利息	2,435
受取配当金	22,401
仕入割引	27,663
その他	7,978
営業外収益合計	60,479
営業外費用	
支払利息	18,482
手形売却損	19,887
売掛債権売却損	10,988
売上割引	7,233
その他	5,724
営業外費用合計	62,317
経常利益	316,703
特別利益	
固定資産売却益	918
投資有価証券売却益	1,882
特別利益合計	2,800
特別損失	
固定資産除却損	1,076
貸倒引当金繰入額	3,000
投資有価証券評価損	17,622
事業清算損	9,401
退職給付制度移行損失	9,288
特別損失合計	40,388
税金等調整前四半期純利益	279,115
法人税、住民税及び事業税	190,961
法人税等調整額	△35,684
法人税等合計	155,277
少数株主損失(△)	△3,478
四半期純利益	127,316

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

[訂正前]

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	329,731
持分法による投資損益(△は益)	819
減価償却費	69,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,480
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,670
受取利息及び受取配当金	△24,837
支払利息	18,482
投資有価証券評価損益(△は益)	17,622
有形固定資産売却損益(△は益)	△918
有形固定資産除却損	1,076
投資有価証券売却益	△1,882
退職給付制度移行損失	9,288
売上債権の増減額(△は増加)	311,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,608
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,819
その他の資産の増減額(△は増加)	△157,938
その他の負債の増減額(△は減少)	△25,887
小計	△60,361
利息及び配当金の受取額	23,601
利息の支払額	△18,446
法人税等の支払額	△319,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,843
有形固定資産の売却による収入	88,802
投資有価証券の取得による支出	△26,692
投資有価証券の売却による収入	2,470
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	4,263
無形固定資産の取得による支出	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	430,020
自己株式の取得による支出	△140,307
配当金の支払額	△91,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,044

[訂正後]

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279,115
持分法による投資損益(△は益)	819
減価償却費	69,377
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,480
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,670
受取利息及び受取配当金	△24,837
支払利息	18,482
投資有価証券評価損益(△は益)	17,622
有形固定資産売却損益(△は益)	△918
有形固定資産除却損	1,076
投資有価証券売却益	△1,882
退職給付制度移行損失	9,288
売上債権の増減額(△は増加)	311,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,667
その他の資産の増減額(△は増加)	△60,210
その他の負債の増減額(△は減少)	△40,062
小計	△60,361
利息及び配当金の受取額	23,601
利息の支払額	△18,446
法人税等の支払額	△319,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△66,843
有形固定資産の売却による収入	88,802
投資有価証券の取得による支出	△26,692
投資有価証券の売却による収入	2,470
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	4,263
無形固定資産の取得による支出	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	430,020
自己株式の取得による支出	△140,307
配当金の支払額	△91,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197,084
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,044

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョンパ ーツ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	—	20,692,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	(—)	20,692,603
営業利益又は営業損失(△)	△ 35,161	403,642	676	369,157	—	369,157

(注) 1. 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。
2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパ ーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
I T 事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョンパ ーツ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	—	20,692,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,897,964	12,336,922	1,457,716	20,692,603	(—)	20,692,603
営業利益又は営業損失(△)	△ 35,161	353,026	676	318,541	—	318,541

- (注) 1. 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。
2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、金属資材
I T 事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア、機械装置、測定機器、環境処理装置

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

[参考情報]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
売上高	21,125
売上原価	17,574
売上総利益	3,551
販売費及び一般管理費	3,205
営業利益	345
営業外収益	63
受取利息	3
受取配当金	20
仕入割引	28
その他	11
営業外費用	59
支払利息	21
手形売却損	18
売掛債権売却損	8
売上割引	6
その他	3
経常利益	350
特別利益	0
投資有価証券売却益	0
特別損失	1
固定資産除却損	1
その他	0
税金等調整前中間純利益	349
税金費用	158
少数株主損失	△ 6
中間純利益	197

【訂正後】

[参考情報]

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
売上高	21,125
売上原価	17,630
売上総利益	3,495
販売費及び一般管理費	3,194
営業利益	300
営業外収益	63
受取利息	3
受取配当金	20
仕入割引	28
その他	11
営業外費用	59
支払利息	21
手形売却損	18
売掛債権売却損	8
売上割引	6
その他	3
経常利益	305
特別利益	0
投資有価証券売却益	0
特別損失	1
固定資産除却損	1
その他	0
税金等調整前中間純利益	304
税金費用	158
少数株主損失	△ 6
中間純利益	152

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	349
減価償却費	67
貸倒引当金の増減額	△ 17
役員賞与引当金の増減額	△ 16
退職給付引当金の増減額	△ 7
役員退職慰労引当金の増減額	△ 96
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	21
有形固定資産除却損	1
投資有価証券売却益	△ 0
会員権売却損	0
売上債権の増減額	377
棚卸資産の増減額	△ 383
仕入債務の増減額	△ 1,182
未払消費税等の増減額	△ 5
その他	54
小計	△ 860
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 21
法人税等の支払額	△ 133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 993
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 7
投資有価証券の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 14
会員権の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 4
貸付金による支出	△ 24
貸付金回収による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△ 1,265
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 91
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,217
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,826

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	304
減価償却費	67
貸倒引当金の増減額	△ 17
役員賞与引当金の増減額	△ 16
退職給付引当金の増減額	△ 7
役員退職慰労引当金の増減額	△ 96
受取利息及び受取配当金	△ 23
支払利息	21
有形固定資産除却損	1
投資有価証券売却益	△ 0
会員権売却損	0
売上債権の増減額	377
棚卸資産の増減額	△ 325
仕入債務の増減額	△ 1,182
未払消費税等の増減額	△ 6
その他	42
小計	△ 860
利息及び配当金の受取額	22
利息の支払額	△ 21
法人税等の支払額	△ 133
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 993
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 7
投資有価証券の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 14
会員権の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 4
貸付金による支出	△ 24
貸付金回収による収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△ 1,265
自己株式の取得による支出	△ 1
配当金の支払額	△ 91
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,360
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	4,217
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,826

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	オートパーツ 事業	アプリケーションパーツ 事業	I T事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	6,926	12,494	1,704	21,125	(—)	21,125
営業費用	6,942	12,167	1,670	20,780	(—)	20,780
営業利益又は損失(△)	△ 15	326	34	345	(—)	345

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：百万円）

	オートパーツ 事業	アプリケーションパーツ 事業	I T事業	合計	消去又は全社	連結
売上高	6,926	12,494	1,704	21,125	(—)	21,125
営業費用	6,942	<u>12,212</u>	1,670	<u>20,824</u>	(—)	<u>20,824</u>
営業利益又は損失(△)	△ 15	<u>281</u>	34	<u>300</u>	(—)	<u>300</u>

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。